

株主の皆様へ

既存ビジネスの収益構造の立て直しと
新たなビジネスモデルの構築に取り組み、
持続的な成長と中長期的な
企業価値の向上を図ってまいります。

代表取締役社長
嶋山 芳夫



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第121期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の決算を行いましたのでご報告申し上げます。

経営環境について

新型コロナウイルス感染症の拡大・流行による各種行動制限が段階的に緩和され、サプライチェーンの正常化が進むなど、日本経済・社会活動は日常を取り戻しつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、円安による物価高、原材料やエネルギー価格の高騰など、経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。印刷業界におきましても、デジタル化の進展と生活様式の変化に伴う紙媒体の需要減少が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しています。

当社の取り組みについて

原材料やエネルギー価格の高騰への対応として、各事業において製品価格の改定に努めました。また、

印刷事業の生産部門においては、草加工場の機能を連結子会社の新村印刷株式会社が保有する狭山工場敷地内に建設した新工場へ移転し、新たにビジネスフォームに特化した工場を2022年10月より本稼働しました。また、経営資源の有効活用による生産構造改革を推進するため、川越事業所内の現新聞工場の稼働を2025年中に停止し、川越事業所内の別エリアに株式会社読売新聞東京本社が新工場を建設し、当社との協業体制で運営することを目的として、当社が保有する川越事業所敷地の一部を譲渡しました。さらに、当社グループの生産性を高めるため、2023年12月末までに川越工場のオフセット印刷の生産機能を狭山工場へ移転・集約することを決定しました。

業績について

売上高は147億91百万円(前年同期は154億12百万円)となりました。電子部品製造事業の利益改善はありましたが、燃料費・原材料費の高騰や狭山工場への移転に伴い草加工場の生産を一時的に停止した

ことにより、損益面では営業損失86百万円(前年同期は2億20百万円の利益)、経常損失28百万円(前年同期は4億16百万円の利益)となりました。特別利益として川越事業所敷地の一部譲渡による売却益など固定資産売却益30億97百万円を計上し、特別損失として上記固定資産の譲渡及び製造拠点集約の意思決定等に伴う減損損失19億33百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益4億87百万円(前年同期は49百万円の利益)となりました。

なお、当連結会計年度の配当は1株につき50円とさせていただきます。

収益体制の確立に向けて

当社グループは、生産拠点の集約・統合による生産性の向上を基軸とし、既存ビジネスにおける収益構造の立て直しを強固に推し進めるとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組み、収益力の強化、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

印刷事業の営業面においては、営業戦略機能を強化し、新たな販路開拓のための市場開発と戦略策定により既存・新規分野の得意先へアプローチを行い、お客様の課題解決につながる企画提案やデジタルコンテンツを用いたプロモーション企画提案を推進して受注拡大に取り組んでまいります。併せて、利益面に影響を及ぼす原材料やエネルギー価格高騰に対して製品価格の改定を引き続き進めてまいります。

生産面においては、2023年12月末までにオフセット

印刷の生産機能を川越工場から狭山工場へ移転・集約します。すでに移転・集約を実施したビジネスフォーム、連結子会社の新村印刷株式会社が扱う包材・パッケージを含め、生産拠点を狭山工場へ集約・統合し、グループ一体となって生産性向上とコストダウンを図り、収益構造の立て直しと収益力の向上に取り組んでまいります。また、新聞印刷においては、2025年中に現新聞工場の稼働を停止し、株式会社読売新聞東京本社との協業体制の下、新聞新工場を運営していく予定であり、今後の事業運営体制について協議を進めてまいります。

電子部品製造事業(エッチング精密部品製造)では、提携協力会社との生産協業体制をさらに発展させ、提携先の生産設備を活用した提案活動を通じて、新製品・新規受注を取り込み、事業収益の拡大に取り組んでまいります。

不動産賃貸等事業においては、経営資源の有効活用および財務体質の強化を図り、現有資産の積極的かつ有効な活用に取り組んでまいります。

最後に

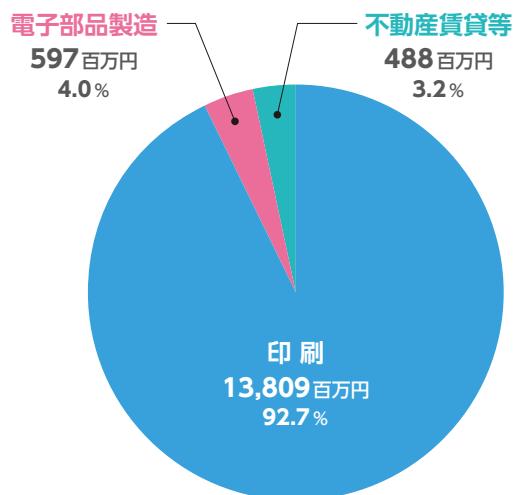
次期の連結業績見通しにつきましては、売上高150億円、営業利益1億50百万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

セグメント別事業報告

当社グループでは、宣伝用印刷物や新聞・出版、伝票、包装・パッケージ、映像制作などを扱う印刷事業、エッチング精密製品を扱う電子部品製造事業、本社ビル等の不動産賃貸や太陽光発電を扱う不動産賃貸等事業を行っております。

売上高構成比



印刷



カタログ・パンフレットや事務用印刷物の減少があり、売上高は138億9百万円（前年同期は142億93百万円）となりました。製品価格の改定を進めたものの原材料・エネルギー価格の高騰によるコスト増や草加工場の生産を一時停止した影響を補うことができず、営業損失は4億51百万円（前年同期は2億26百万円の利益）となりました。

売上高 **13,809**百万円

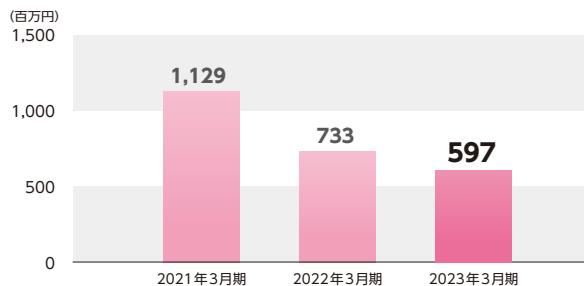


電子部品製造



フラットパネルセンサー事業の生産を前連結会計年度末に終了したことにより、売上高は5億97百万円(前年同期は7億33百万円)となりましたが、エッチング精密製品事業のファブレス体制への移行による固定費の減少により、営業利益は4百万円(前年同期は3億90百万円の損失)となりました。

売上高 **597**百万円

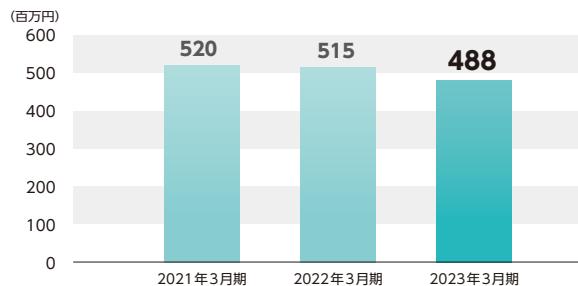


不動産賃貸等



売上高は4億88百万円(前年同期は5億15百万円)、営業利益は3億59百万円(前年同期は3億84百万円)となりました。

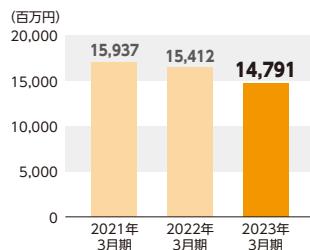
売上高 **488**百万円



連結計算書類

売上高

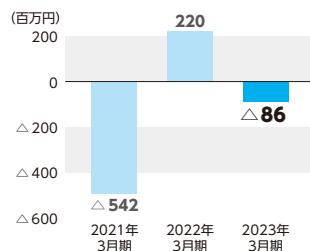
14,791
百万円



営業利益

または 営業損失

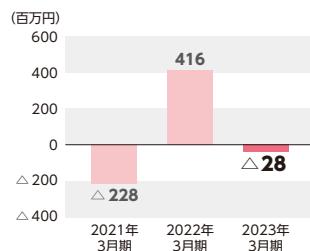
△ **86** 百万円



経常利益

または 経常損失

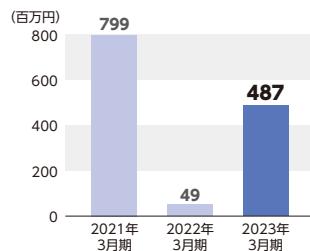
△ **28** 百万円



親会社株主に

帰属する当期純利益

487 百万円



連結貸借対照表要旨

(単位：百万円)

科目	前期末 2022年3月31日現在	当期末 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,133	10,775
固定資産	17,969	16,730
有形固定資産	12,276	10,869
無形固定資産	74	72
投資その他の資産	5,618	5,788
資産合計	27,102	27,506
負債の部		
流動負債	5,717	6,017
固定負債	4,198	3,947
負債合計	9,916	9,965
純資産の部		
株主資本	15,673	16,007
資本金	5,607	100
資本剰余金	4,449	9,957
利益剰余金	5,702	6,036
自己株式	△ 86	△ 86
その他の包括利益累計額	1,333	1,349
非支配株主持分	180	184
純資産合計	17,186	17,540
負債純資産合計	27,102	27,506

連結損益計算書要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	15,412	14,791
売上原価	12,382	12,183
売上総利益	3,030	2,607
販売費及び一般管理費	2,809	2,694
営業利益または営業損失	220	△ 86
営業外収益	255	186
営業外費用	60	128
経常利益または経常損失	416	△ 28
特別利益	351	3,097
特別損失	557	2,148
税金等調整前当期純利益	209	920
法人税等合計	155	426
当期純利益	54	494
非支配株主に帰属する当期純利益	4	6
親会社株主に帰属する当期純利益	49	487

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高150億円、営業利益1億50百万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

また配当金につきましては、年50円とさせていただく予定です。

連結包括利益計算書要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
当期純利益	54	494
その他の包括利益	△ 494	16
包括利益	△ 440	510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 445	503
非支配株主に係る包括利益	4	6

連結キャッシュ・フロー計算書要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,451	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,418	1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 759	△ 604
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 3,629	2,426
現金及び現金同等物の期首残高	8,352	4,723
現金及び現金同等物の期末残高	4,723	7,149

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

新聞事業の 今後の方向性について

読売新聞日曜版の生産を開始してから50余年が経過しました。読売新聞の朝夕刊、その後、報知新聞の朝刊と順調に事業を拡大し、店着時間の厳守と安定した品質の提供に拘り、埼玉県および東京都内一部の地域へ新聞紙面を送り届けてきました。この度、工場建屋・生産設備の老朽化に伴い、2025年中には現新聞工場の稼働を停止するとともに、株式会社読売新聞東京本社が川越事業所敷地の一部を取得して新たに新聞新工場を建設し、当社との協業体制の下、事業運営していくこととしました。これまでに培った知見とノウハウを活かし、今後も社会の公器である新聞の果たす使命を守り続けてまいります。

オフセット印刷生産機能の 移転・集約について

昨年、ビジネスフォームの生産機能を草加工場から狭山工場へ移転・集約したことに続き、オフセット印刷の生産機能を川越工場から狭山工場へ移転・集約することとしました。2023年12月末には移転・集約が完了する予定であり、これにより印刷事業に関わる商業印刷物・ビジネスフォーム、ならびに新村印刷株式会社が扱う包材・パッケージの生産拠点が狭山工場へ集約されます。今後は光村グループ一体となって生産性向上とコストダウンを図り、印刷事業の抜本的な収益構造の立て直し、収益力の向上に取り組んでまいります。

紙×デジタル 印刷物に付加価値「AR」をつけた サービスの提供を開始

情報収集の手段がデジタル主流となっている現代において、紙メディアの需要は減少する時流ではありますが、そのような中で“紙だからこそ”の価値を再定義し、新たに「AR」のサービス提供を開始しました。

AR(拡張現実)とは、実際の風景にデジタル情報を重ね合わせて表示する技術です。例えば、一見すると普通の印刷物にスマートフォンのカメラをかざすと、その絵柄に対応した商品紹介の動画が流れる、といった仕掛けを施すことができます。

通常の印刷物ではできなかった、動画や音声などのリッチコンテンツを加えた情報提供や、ユーザーのログ解析など、デジタルの強みを活かした付加価値のある印刷メディアサービスを展開し、お客様の課題解決に貢献します。



MGG 曾谷朝絵展“Topia”にて、 360°パノラマARで作家とのコラボが実現!!

屋外ガラス壁面の展示作品「鳴る色」は、夜になるとライトアップされる作品です。明るい時間に来場された方にもライトアップをご覧いただけるよう、360°パノラマARを用いて夜間の様子を公開しました。記載された二次元コードを読み取り、作品の前にかざすことで、昼と夜どちらの様子も鑑賞していただく機会を設けました。ぜひスマートフォンを片手にARの世界をご体験ください。

こちらの
二次元コードから
360°パノラマARを
お試しください

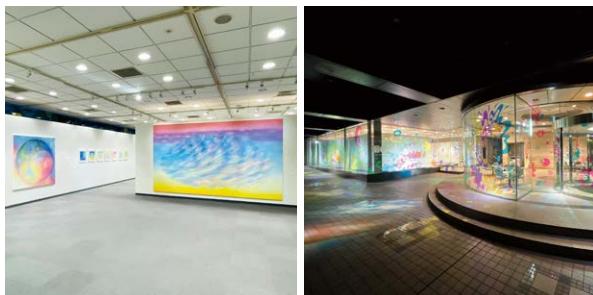


アートを通じて 文化・芸術活動を継続的に支援

MGG(光村グラフィック・ギャラリー)で展覧会を開催

本社ビル1階にあるMGGでは、2022年も新型コロナウイルス感染症の拡大予防に努めながら、書道展、絵画展などを開催し800名に近い方々が来場されました。なかでも、10月の曾谷朝絵展“Topia”では、日常の中に非日常を見出すような油彩画やパステル画、コロナ禍で都市に生い茂った雑草を描いた水彩画などの絵画群約30点に加え、色鉛筆によるドロ잉100点余りを展示。またギャラリー初の試みとなった、ガラス壁全面を偏光フィルムで彩るインスタレーションと夜間ライティングは、多くの皆様とアートとの出会いの場となりました。

2023年も4月の華道展を皮切りに、7月には「ちぎり絵展」、「童画会セミナー展」、9月には本年の当社カレンダーに作品を提供していただいた伊庭靖子氏による作品展を予定しています。詳細は随時当社HPでご案内いたしますので、お誘い合わせの上、ぜひご来場ください。



曾谷朝絵展“Topia”

第64回 全国カタログ展 大竹伸朗展パノラマ図録が金賞に

一般社団法人日本印刷産業連合会と産経新聞社が主催する「第64回 全国カタログ展」において、当社から出品したパノラマ印刷が図録部門で金賞および審査員特別賞にあたる松永真賞をダブル受賞しました。

この図録は、2022年11月1日から2023年2月5日に東京国立近代美術館で開催された「大竹伸朗展」のために企画されましたが、これまで30年以上に渡り仕事を通じて培ってきた大竹伸朗氏と当社の関係から、直接協力を打診されたものです。およそ500点の圧倒的な作品のボリュームと7つのテーマで体感する作品世界を、当社ならではの新聞フォーマット3冊(各16ページ)、B全シート1枚(16面)、パノラマシート3冊(各8ページ)、冊子1冊(128ページ)の仕様で表現。審査にあたったアートディレクター松永真氏からは「この図録の猛々しさには、規格外のアーティスト大竹伸朗そのものが満ちあふれている。」とのお言葉をいただきました。



会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	光村印刷株式会社
創業	1901年10月20日
設立	1936年12月21日
資本金 <small>(資本剰余金を含む)</small>	100億57百万円
従業員	426名 (連結677名)



狭山工場

〒350-1331
埼玉県狭山市新狭山
一丁目3番6号
電話：04-2955-1018

事業所



本社

本 社

〒141-8567
東京都品川区大崎
一丁目15番9号
電話：03-3492-1181 (代表)

大阪支店

〒541-0042
大阪市中央区今橋
二丁目2番17号
グロース北浜ビルディング3階
電話：06-6229-5120

川越工場

〒350-1165
埼玉県川越市南台
一丁目1番地1
電話：049-242-4025



坂戸事業所

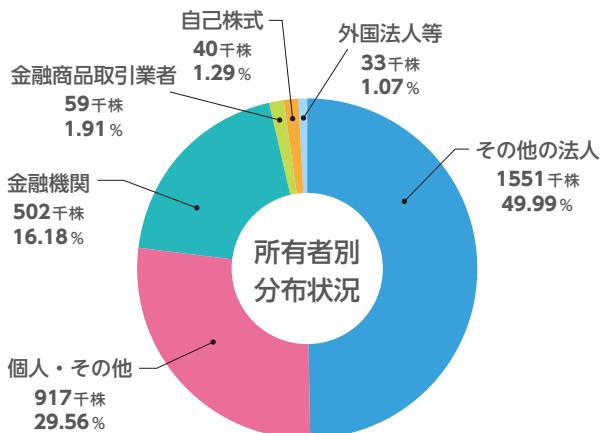
〒350-0214
埼玉県坂戸市千代田
五丁目3番17号
電話：049-227-6764

関係会社

新村印刷株式会社
株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
株式会社大洲
群馬高速オフセット株式会社

株式情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	9,947,800 株
発行済株式の総数	3,103,420 株
単元株式数	100 株
株主数	2,533 名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	511	16.70
DIC株式会社	457	14.91
株式会社読売新聞グループ本社	224	7.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	114	3.72
株式会社三菱UFJ銀行	112	3.67
株式会社SCREENホールディングス	100	3.26
株式会社十六銀行	66	2.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	51	1.66
三菱HCキャピタル株式会社	48	1.59
光村印刷役員持株会	43	1.40

(注) 1. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。)

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	3月31日及び中間配当の支払を行うときは9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
定時株主総会の開催	毎年6月
公告の方法	電子公告 (https://www.mitsumura.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 【郵送先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話0120-782-031 (通話料無料)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



UD
FONT



光村印刷株式会社 [東証スタンダード：7916]

〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目 15 番 9 号

〈ホームページ〉

<https://www.mitsumura.co.jp/>

右記の QR コードからもご覧いただけます。

